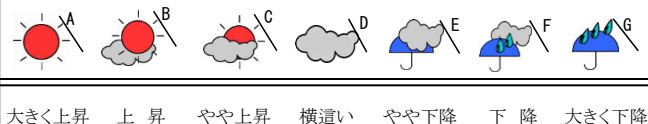


品川区の 景況

平成 29 年 10 月～12 月期

調査対象 合計 367 社
 製造業 80 社 卸売業 71 社
 小売業 67 社 サービス業 76 社
 建設業 73 社
 調査方法 郵送アンケート調査
 調査機関 (株)東京商工リサーチ

景気予報

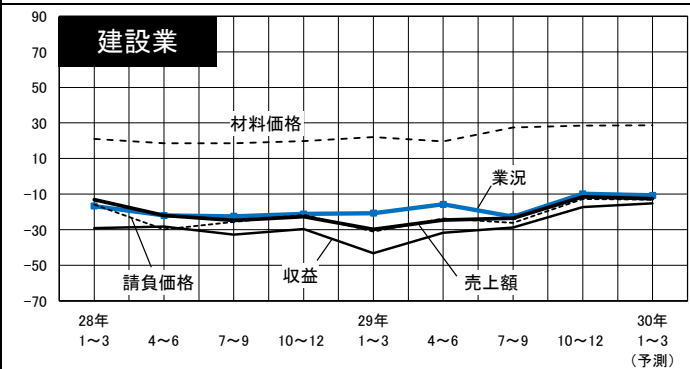
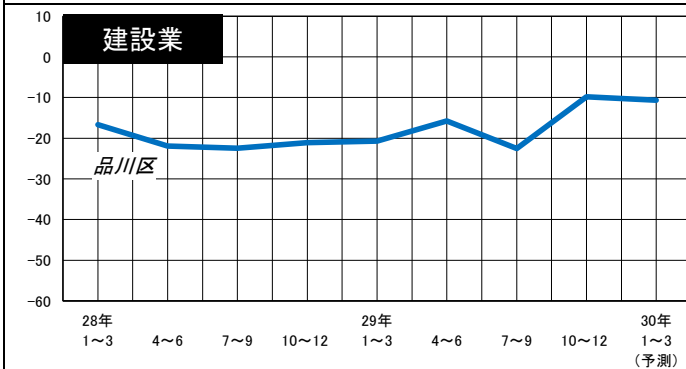
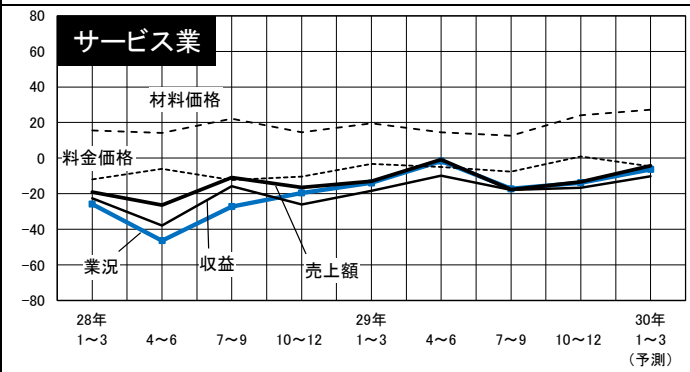
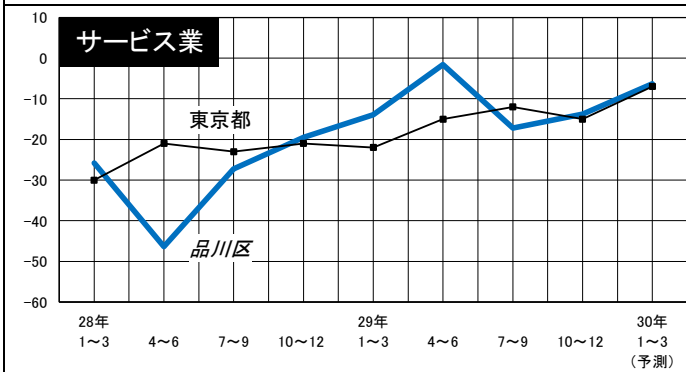
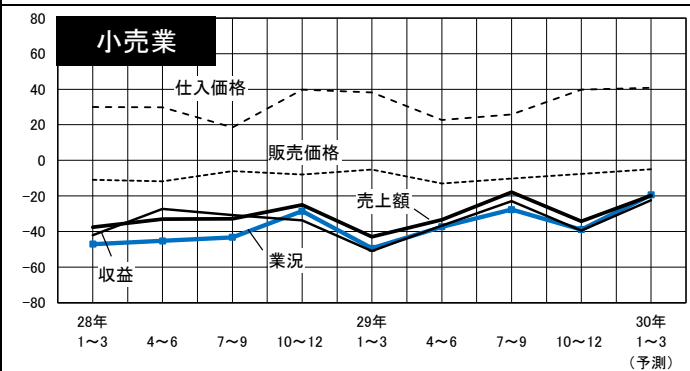
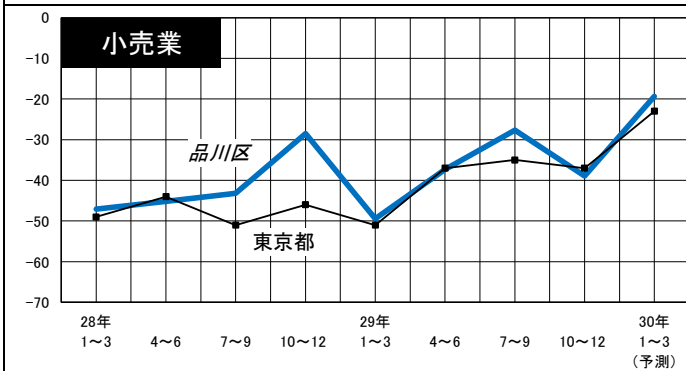
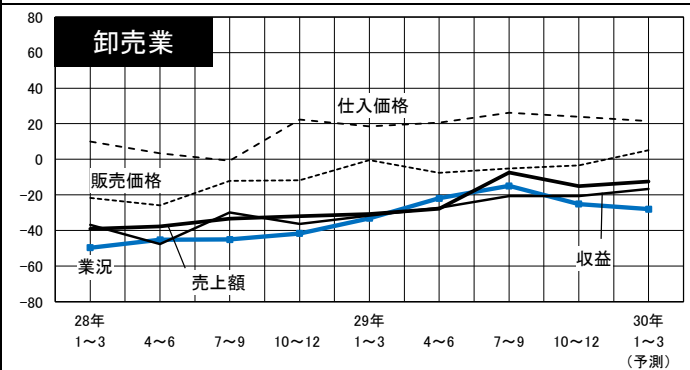
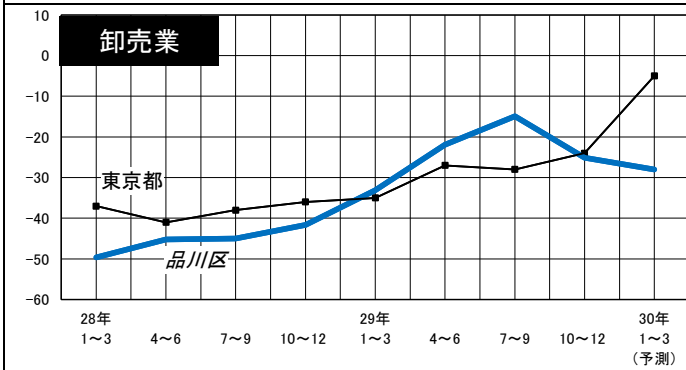
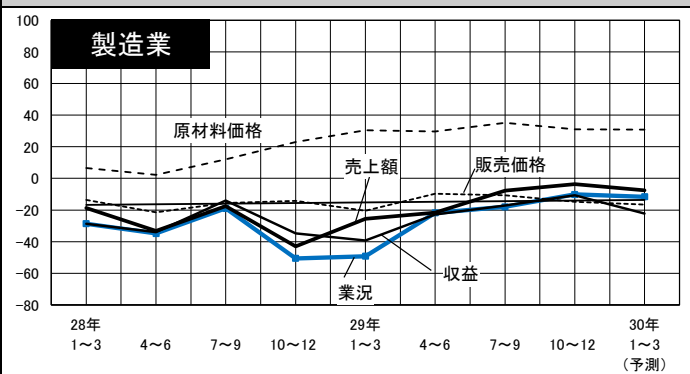
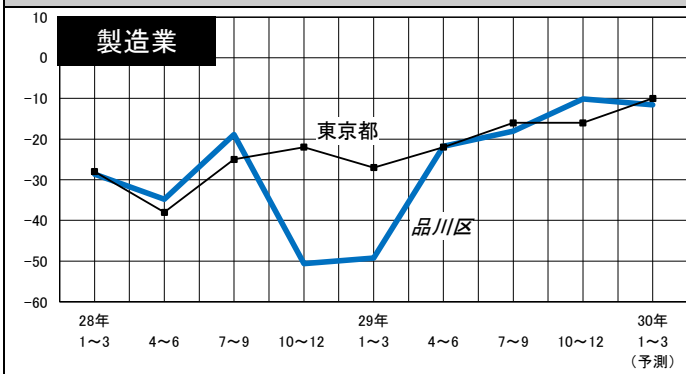


これは、平成 29 年 12 月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 30 年 1 月～3 月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況は前期並となった。売上額は前期並となり、収益は減少幅がやや縮小した。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。
	来期		来期の見通しは、業況はやや改善される見込み。売上額、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。
製造業	今期		業況はかなり改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は下降傾向がやや強まり、原材料価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は過剰感がかなり改善した。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の見通しは、業況は低調感がやや強まる見込み。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。
卸売業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は前期並となった。販売価格は下降傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。
	来期		来期の見通しは、業況は低調感がやや強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小すると予想されている。
小売業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格は下降傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		来期の見通しは、業況は極端に改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。
サービス業	今期		業況はやや改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期並となった。料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		来期の見通しは、業況は大幅に改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。
建設業	今期		業況はかなり改善した。売上額、施工高、収益はそれぞれ減少幅がかなり縮小した。請負価格は下降傾向がかなり弱まった。材料価格、在庫はともに前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		来期の見通しは、業況は前期並となる見込み。売上額は前期並となり、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	48%	売上の停滞・減少	45%	売上の停滞・減少	51%	人手不足	42%	人手不足	54%
第2位	工場・機械の狭小・老朽化	27%	同業者間の競争の激化	37%	人手不足	30%	売上の停滞・減少	35%	売上の停滞・減少	31%
第3位	人手不足	24%	利幅の縮小	32%	人件費の増加	27%	人件費の増加	28%	人件費の増加	28%
第4位	同業者間の競争の激化	21%	人手不足	23%	同業者間の競争の激化	22%	利幅の縮小	25%	下請の確保難	27%
第5位	利幅の縮小	19%	取引先の減少	20%	商店街の集客力の低下	19%	同業者間の競争の激化	23%	利幅の縮小	22%

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	54%	販路を広げる	66%	経費を節減する	53%	販路を広げる	49%	人材を確保する	54%
第2位	人材を確保する	42%	経費を節減する	31%	人材を確保する	36%	人材を確保する	47%	経費を節減する	38%
第3位	経費を節減する	29%	情報力を強化する	27%	仕入先を開拓・選別する	31%	経費を節減する	40%	技術力を高める	32%
	新製品・技術を開発する	29%								
第4位	情報力を強化する	15%	人材を確保する	23%	品揃えを改善する	25%	技術力を強化する	21%	販路を広げる	29%
							教育訓練を強化する	21%		
第5位	教育訓練を強化する	14%	新しい事業を始める	20%	売れ筋商品を取扱う	19%	宣伝・広告を強化する	18%	情報力を強化する	19%
							新しい事業を始める	18%		

東京都の景況

平成29年12月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から増減なく、▲22と横ばいだった。今後3ヶ月間（1～3月）の業況見通しDIでは、今期比11ポイント増の▲11と大幅に改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

製造業 業況DI（▲16）は変動なく横ばいであった。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（12）は2ポイント増とやや上昇した。また、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲4）は1ポイント減とほぼ横ばいとなった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲10）は6ポイント増と、大幅に改善すると見込まれている。

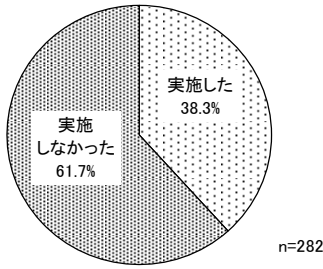
卸売業 業況DI（▲24）は4ポイント増とやや上向いた。仕入価格DI（12）は3ポイント増、販売価格DI（▲1）は2ポイント増と、ともにやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲5）は19ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲37）は2ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（8）は5ポイント増とやや上昇した一方、販売価格DI（▲5）は1ポイント減とほぼ横ばいとなった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲23）は14ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

サービス業 業況DI（▲15）は3ポイント減とやや悪化した。販売価格DIサービス業（▲6）は2ポイント減とやや低下した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲7）は8ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

特別調査「設備投資について」

問1. 設備投資の実施状況



問2. 実施した設備投資の内容

(単位: %)

	増産または 新商品・ サービスへの 対応	研究開発・ 試作品開発	事業所・店 舗の新設ま たは増設	設備の更 新・維持	効率化や合 理化のため の取り組み	環境・省工 ネルギー対 策	法令・規制 への対応	その他
全 体 (108) 件	13.9	13.9	20.4	62.0	23.1	8.3	10.2	4.6
製 造 業 (33) 件	15.2	30.3	3.0	69.7	24.2	24.2	12.1	3.0
卸 売 業 (22) 件	13.6	9.1	9.1	50.0	27.3	0.0	0.0	4.5
小 売 業 (8) 件	12.5	0.0	87.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0
サービス業 (23) 件	13.0	13.0	21.7	56.5	21.7	0.0	8.7	13.0
建 設 業 (22) 件	13.6	0.0	31.8	68.2	22.7	0.0	22.7	0.0

問3. 設備投資の主な資金調達

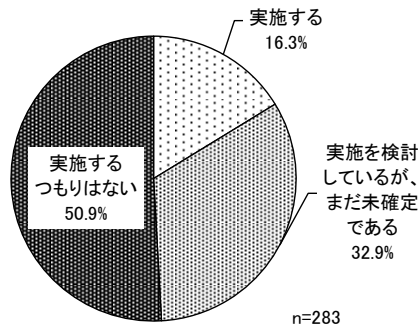
(単位: %)

	自己資金で実施	民間金融機関 より借入	政府系金融機関 より借入	区の融資あつせん 制度を利用した 借入	リース・割賦	補助金を活用	その他
全 体 (99) 件	54.5	21.2	6.1	3.0	9.1	4.0	2.0
製 造 業 (31) 件	48.4	16.1	12.9	0.0	6.5	12.9	3.2
卸 売 業 (20) 件	75.0	10.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0
小 売 業 (8) 件	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
サービス業 (18) 件	44.4	27.8	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0
建 設 業 (22) 件	59.1	27.3	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0

問4. 今後の設備投資

(単位: %)

	実施する	実施を検討 している が、まだ未 確定である	実施する つもりはない
全 体 (283) 件	16.3	32.9	50.9
製 造 業 (63) 件	22.2	34.9	42.9
卸 売 業 (68) 件	11.8	33.8	54.4
小 売 業 (33) 件	15.2	30.3	54.5
サービス業 (55) 件	20.0	30.9	49.1
建 設 業 (64) 件	12.5	32.8	54.7



問5. 今後の設備投資内容

(単位: %)

	増産または 新商品・ サービスの 対応	研究開発・ 試作品開発	事業所・店 舗の新設ま たは増設	設備の更 新・維持	効率化や合 理化のため の取り組み	環境・省工 ネ対策	法令・規制 への対応	事業承継に よる方針・ 業態変更	事業承継 (事業売却 を含む)を 見据えた企 業価値向上	その他
全 体 (56) 件	16.1	14.3	19.6	57.1	23.2	8.9	3.6	5.4	3.6	1.8
製 造 業 (15) 件	13.3	26.7	0.0	73.3	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0
卸 売 業 (12) 件	8.3	0.0	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
小 売 業 (5) 件	20.0	0.0	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
サービス業 (14) 件	35.7	28.6	28.6	64.3	21.4	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0
建 設 業 (10) 件	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0

問6. 設備投資が未実施もしくは未定である理由

(単位: %)

	資金調達が 困難	金融機関へ の借入返済 の負担増加 を懸念	手元資金の 確保を優先 する	需要やニ ーズの動向が 不透明	事業を縮小 していく	実施する必 要がない (設備過剰 や適正)	その他
全 体 (56) 件	0.0	17.0	32.1	37.7	22.6	18.9	3.8
製 造 業 (11) 件	0.0	18.2	45.5	36.4	36.4	18.2	9.1
卸 売 業 (16) 件	0.0	18.8	18.8	50.0	18.8	12.5	6.3
小 売 業 (6) 件	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
サービス業 (10) 件	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0
建 設 業 (13) 件	0.0	15.4	46.2	30.8	23.1	23.1	0.0

品川区地域振興部商業・ものづくり課

TEL: 03 (5498) 6334